

2006/05/01

土木計画学研究発表会（春大会）企画セッション3「PI・市民参加」発表者皆様

セッションオーガナイザー 矢嶋宏光（財団法人計量計画研究所）
連絡調整係 寺部慎太郎（東京理科大学）

このたびは、土木計画学研究発表会（春大会）企画セッション3「PI・市民参加」に研究発表を申し込み下さりありがとうございます。

さて、当セッションでは、通常の研究講演スタイルのセッションに先立ち、ポスターセッションを行う企画を立てました。これは、下記の理由によるものです。

- （1）春大会肥大化対策としてポスターセッション形式の可能性を模索したいため。
- （2）米国 TRB においても、専門的な議論の促進のためポスターセッションのような多様なプレゼンツールを活用しているため。
- （3）研究に対する簡単な質疑はポスターセッション時に終えて、研究発表時にはテーマを絞ったより深い議論をしたいため。
- （4）聴衆は興味のあるテーマを短時間に知ることができるため。
- （5）公共政策デザインコンペで用いるポスターセッション会場の有効活用のため。

本企画主旨にご賛同いただける皆様方におかれましては、5/8 締め切りの講演論文 pdf とは別に、下記の要領に従ったポスターセッションの準備をして下さいますようお願い申し上げます。
なお、ポスターセッションでは、国土交通省等からも事例発表を数件予定しています。

ポスターセッションの時間の流れ

通常の研究講演スタイルのセッションに先立ち、ポスターセッションを行う。

6/11（日）

- 14:00 ポスター掲出（政策デザインコンペのポスター撤収後）
14:45-15:45 ポスターセッション：発表者はポスター前に立ち、質疑に応じる
15:45-16:00 会場移動，休憩
16:00-17:30 研究講演（発表予定者：金子，久，池田，Black 2 件，福田）通常のスタイルで
17:30-17:45 休憩
17:45-19:15 研究講演（発表予定者：濱谷，水谷，滑川，西井）通常のスタイルで
19:15 ポスター掲出終了，パネル撤去

（ご注意：研究講演の時間帯・順番は今後入れ替えなど変更される可能性があります）

ポスターセッション会場の様子

一掲出ブースあたり，縦 1800mm×横 900mm のパネル× 2 枚（計 18 ブース掲出）。

会場の様子は <http://japetos.civil.tohoku.ac.jp/ip33/index.html> 参照

参照図中の「展示ロビー202」を使用。

各掲出位置は，発表者名とタイトルを印刷したバナーを貼っておきますので，会場にてご確認願います。

ポスターの作成要領

展示されるポスターは制作要領（別紙）に従って制作してください。

ポスターセッションですのでこの要領に沿った形を最適としますが，準備時間が短いことや研究内容を考慮して，最低でも，研究発表でお使いになるパワーポイントスライドを印刷したものを順にパネルに貼り付ける形式でご準備下さいますようお願いいたします。

土木計画学研究発表会（春大会）

開催時期：2006年6月10日（土）・11日（日）

開催場所：東北大学 青葉山キャンパス

大会全体の概要は <http://www.jsce.or.jp/committee/ip/ip33/index.html> 参照

企画セッション3 「PI・市民参加」

6/11（日）11時限 1600-1730（発表予定者：金子，久，池田，Black 2件，福田）

6/11（日）12時限 1745-1915（発表予定者：濱谷，水谷，滑川，西井）

（ご注意：研究講演の時間帯・順番は今後入れ替えなど変更される可能性があります）

本企画セッションの目的は、PI（パブリック・インボルブメント）、市民参加について実務的な研究を深度化させることである。これまでも様々な機会で、社会基盤の計画プロセスにおいてPIを導入した事例や市民参加を進めた事例が発表されてきたが、事例報告にとどまるものが少なくなかった。そこで本セッションではこれまでの研究発表をさらに発展させた、PIの効果を論じた研究、PIのプロセスデザインの研究、PIツールの得失を論じた研究、ステークホルダー（利害関係者）の特定や検討に関する研究、制度設計に関する研究などの観点からPI・市民参加を論じた投稿を歓迎する。

企画セッション発表は下記の10件

金子 俊之 株式会社福山コンサルタント

バリアフリーにおける市民の主体的活動の継続に関する評価

バリアフリー新法の制定も間近に迫り、市民の活動を含めた総合的なバリアフリーの推進がますます重要視されている。総合的なバリアフリーの推進には、個別の事業の一体的な実施とともに、市民の主体的な取り組みにより、市民全体の意識へと啓発していくことが重要となる。市原市では交通バリアフリー基本構想策定に際して、当初より市民の主体的な活動に展開させるためのプロセスが実践されており、基本構想策定後に市民グループが組織され、市民によるバリアフリー活動が継続的に展開されている。本稿では、この市原市の市民によるこれまでの活動を事例としながら、市民の主体的な活動による成果と課題、市民活動の継続に必要な要因の2点について、市民・行政担当者・学識経験者・コンサルタントなどの立場異なる関係者からの評価をアンケート及びヒアリング調査により分析した結果をもとに、市民の主体的活動の継続について考察する。

久 隆浩 近畿大学

まちづくり職の確立に向けた条件整備のあり方に関する基礎的研究

欧米では地域まちづくりを担う組織としてCBO(Community Based Organization)が活躍し、専門家も職業として参画するしくみが整いつつある。一方、日本では、まちづくり組織は市民の無償ボランティアで担われているところが多く、まだまだ専門職としての「まちづくり職」が地域まちづくりに関わることができる環境が整っていない。こうした状況を受け、本研究では、まちづくり職の確立のためにはどのような条件整備が必要なのかを検討する。日本においても、特に福祉分野ではNPOが自立しはじめているが、本研究では自立経営が可能となっている福祉系NPOにヒアリング調査を行った。また、近年はコミュニティ・ビジネスとして、地域ニーズを事業に活かす活動が生まれているが、こうしたコミュニティ・ビジネスを展開している組織・個人に成功の秘訣をヒアリングした。これらの成果を手がかりに、まちづくり分野における専門職の可能性について考察を行った。

池田 大二郎 立命館大学大学院

地方都市における地域参加型福祉サービスシステム整備に関する計画論的研究
超高齢社会の到来に際し、社会環境変化に対応した地域計画は重要性を増し、各種対策をより計画的、総合的、かつ地域に適する形で行うことが必要である。そのため、公共の財源不足という状況下で地域の求める事業を、地元住民・企業が出資・経営する形で事業に参画する方法が有効であると考えた。本研究では、住民と行政の連携、地域で支える高齢者福祉という視点から地域住民全体に貢献する総合的地域福祉施設を構想し、地域参加型事業を想定とした高齢者福祉サービス基盤整備を検討した。その際、階層構造型のサービス基盤計画が重要と考え、地方都市における階層構造型高齢者福祉システムの開発を行った。第1の階層であるコア階層では、効率運用を目指したサービス量の算定を行い、第2の階層であるブランチ階層では、「地元住民参加の中間法人による地域経営」という概念の下での地域高齢者福祉施設整備に関する実証的検討を行った。

John Black The University of New South Wales
METHODOLOGICAL ISSUES IN STAKEHOLDER-BASED EVALUATION OF URBAN AND RURAL INFRASTRUCTURE

Two obvious changes in the way that infrastructure has been planned and evaluated are that sustainability objectives drive the design process, and the assessment of numerous alternatives is based on multiple and conflicting goals of an economic, social and environmental nature. The evaluation paradigm has shifted from professional judgment to stakeholder involvement. Previous stakeholder-based approaches to the planning, evaluation and decision-making of infrastructure proposals are reviewed. Then the authors draw on two research projects to explain the methodological issues when a stakeholder-based evaluation of infrastructure is being contemplated. The conclusions draw on these case studies to provide methodological guidance when adopting a stakeholder approach to infrastructure evaluation.

John Black The University of New South Wales
THREE-STAGE ANALYSIS OF DOMINANCE IN COMPACT CITY DECISION PROBLEMS WITH PLURAL AGENTS

Agents (stakeholders) have differing values: the preference structures of agents involved in a public decision problems must be analyzed. "Three-stage analysis of dominance" is based on concordance analysis: identifying relevant decision criteria for each agent, and establishing the preference ordering of alternative plans; analyzing the preference structure of each agent (and their weights for the set of decision criteria); and examining the political implications of the decision problem using "power coefficients". This theory was applied in a real context of planning integrated transport and urban redevelopment with 6 options and 11 agents in a major sub-center of metropolitan Sydney, Australia.

福田 大輔 東京工業大学大学院

自由回答の疑問型表現に着目した市民の関心の抽出方法に関する基礎的研究
パブリックインボルブメントにおいては、事業や行政に対する市民の関心が膨大な自由回答データとして与えられることが多く、各意見の中に秘められた関心が何であるのかを、効率的に抽出・分類する方法の確立が必要である。本研究では、自然言語処理技術を援用して、市民の関心の自動抽出・分類の可能性を検討した。まず、横浜環状北西線計画（仮称）で実施されているPI手法を通じて得られた自由回答意見のうち、特に、「関心」の相違が顕著である疑問型表現文に着目し、その傾向を類型化して分類軸を構築した。次に、機械学習アプローチに基づいてテキストの自動分類を行った。その結果、疑問型表現が、質問・要求・不満・懸念・反対の4つに分類されること、不満と解釈されたものは自動的に質問に、同様に懸念と判断されたものは、結果として要求に誤判別される傾向があることが明らかとなった。

濱谷 健太 国土交通省国土技術政策総合研究所
時間管理の観点から見たPIプロセスに関する研究

PIを導入する効果の1つとして、プロセスの明確化により時間管理が図れるという点が挙げられる。しかし、PIに要する全体の期間で比較するとプロセスを明確化した事例で短いという傾向が見られるわけではなく、その効果を図るには不十分である。本研究では、これまでの道路事

業におけるPI手法のレビューをするために現場担当者に対するヒアリングを実施し、その結果PI導入の効果の1つとしてプロセスを明確にしたことで計画検討の見通しが立てやすくなる、判断がしやすくなるといった時間管理に関する意見が得られた。また、事業者側が住民に対してどの情報をどのタイミングで提供したかについて時間を軸に整理し、類似内容の議論が2度行われているかなどのミクロな部分の流れをチェックすることで時間管理が図れているかについて分析した。

水谷 香織 岐阜大学工学部

道路建設の可否を問う市民参加のプロセスデザインに関する一考察～松本・四賀直結道路市民意向確認プロセスを事例として～

近年、市民参加型の社会基盤整備において、公正性を重視した市民参加のプロセス設計が求められている。本研究では、長野県松本市における松本・四賀直結道路の建設可否をめぐる市民意向確認プロセスを事例とし、中立的な第三者委員会により設計されたプロセスについて考察を行う。本プロセスでは、まずプロセスに対する市民意見の聴取・反映が行われた。つぎに、対象地域の住民から道路建設可否の理由が聴取され、その理由を定量的に分析するための全数調査が行われた。さらに、のデータをもとに全市域の3%に対して意向調査が行われた。最後に、松本市の将来を考えた前向きな提案をしあう討論会が行われた。これらを踏まえて、市民意向が評価され市長に報告された。このように直結道路の可否という「立場」ではなく、「立場」を表明するにいたった理由となる「関心」に着目することで、可否に関わらず各関心事項への対策を検討することが可能となる。

滑川 達 徳島大学

コンセンサス・ビルディング手法による検討委員会設立・運営方法

近年、我が国の公共事業においては、合意形成業務の重要性・必要性が従来にも増して強く認識されている。特に、具体的な参加の場となる委員会やWS等の「メンバー構成」や「取り上げる議題」などの決定プロセスの透明性・妥当性・公正性を十分に担保しておかなければ、委員会が感情的な紛争に陥ったり、委員会そのものの代表性に疑問符をもたれる等の課題意識は非常に大きなものとなっている。以上のような問題打開策の一つとして、メディエーション技術を持った第三者の起用が効果的に機能するケースも少なくない。しかし、現在我が国では、このような中立的な立場の第三者起用による合意形成プロセスが十分に体系化・制度化されていないのが現状である。一方アメリカでは、こうした合意形成プロセスとして、「コンセンサス・ビルディング(CB)」と呼ばれる手法が体系的に整備され実践されている。そこで、本稿では、我が国における初めての本格的CBプロセスの試行として実施した「北常三島町交差点交通安全方策検討委員会」の設立・運営について報告・考察する。

西井 和夫 山梨大学大学院医学工学総合研究部

計画づくり段階におけるPI手法導入の意義と課題

本論文は、計画づくりの上流部である基本構想から概略計画を立案するプロセスの中で導入されるPI手法の意義を考察し、そのPI活動の評価を通じた課題点を論じる。具体的には、地域高規格道路概略計画立案過程におけるPI手法導入によるコミュニケーション活動事例を取上げる。これは、計画づくりの早い段階での住民参画とそのPI活動を見守る協議会設置・運営を通じて行われた住民への情報提供/住民からの意見聴取/住民・事業者とのコミュニケーションといった実践的取組みである。本論文では、まずこのケースにおけるPI手法導入の意義を考察する。次いで、PI活動の評価視点を、『(より良い計画づくりに必要な)情報が広く伝えられたか』、『住民からの意見を広く聴取できたか』、そして『住民・事業者とのコミュニケーション活動は十分なされたか』として、これらの評価から明らかになった課題点と今後のPI手法のあり方を考察する。

別紙 ポスターの制作要領

<ポスター掲示用ボード>

ポスター掲示用のボードにはヴァンティアパネル(1800*900) 2枚を直線的に配置して用います。結果として1800*1800(mm)のスペースが確保されます。

<材質及び固定方法>

ポスター自体は、紙、スチレンボードなどで制作してください。パネルには、ピン(画鋏)でしっかりと固定してください。テープ類は両サイド並びに中央部のアルミフレームにしか貼り付けられないので、ピンで固定するようお願いいたします。またピンはご準備します。

<レイアウト書式>

ポスター本体の上側に、ポスターとは別に、発表タイトル・著者名・所属を掲示します。なお、ポスター内に発表タイトルなどの情報を含めていただいても結構です。

ご注意

今回はお知らせが遅かったこともありますので、ポスター準備が十分にできない方もいらっしゃると思います。

そこで、最低限、講演用パワーポイントプレゼンテーションの1スライドをA4用紙1枚にそれぞれ印刷したものを、並べてボードに貼って頂く形式での準備をお願いします。

もちろん、一般的なポスターセッションにみられる、研究内容、対象プロジェクトの図面、写真、パースなどをレイアウトしたポスターを準備頂ける場合には、そちらが理想的です。

また関連するパンフレット、チラシ、報告書などを配布したり、サンプルとして展示したりすること、CGや映像などがある場合にはパソコンをお使い頂くことも、ポスターセッションの特長を活かしたものですので、ぜひご検討願います。

(PC設置用にパイプ椅子をおくことができます。ただし机や電源の使用可否は問い合わせ中です。)

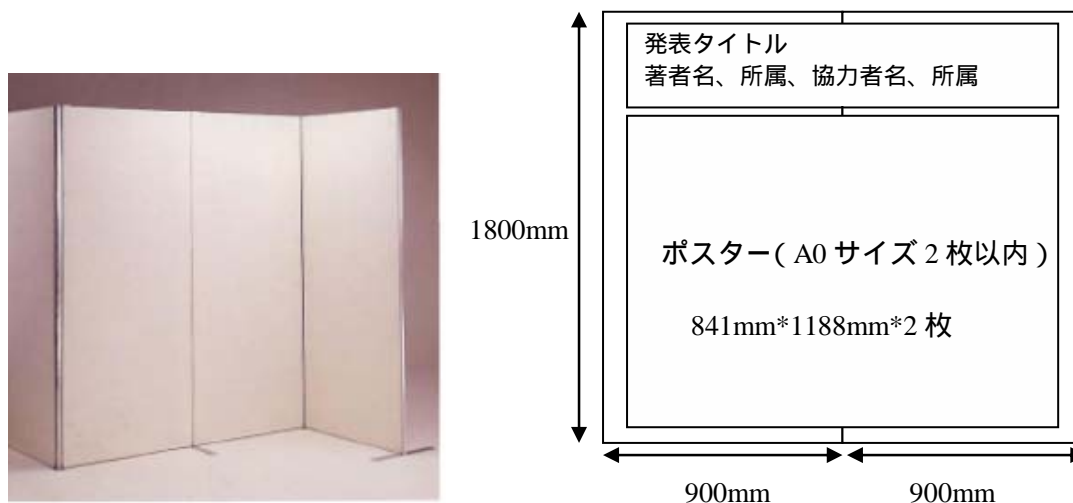


図 ヴァンティアパネル(左写真)と、ボード寸法ならびにポスターの貼り付け位置